

意見書案第2号

訪問介護基本報酬引下げ撤回と介護報酬再改定を求める意見
書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第14条第1項の規定により、見出しの議案
を別紙のとおり提出する。

令和7年1月29日提出

提出者 宇治市議会議員 宮 本 繁 夫

同 坂 本 優 子

同 山 崎 匡

同 大 河 直 幸

同 徳 永 未 来

同 谷 上 晴 彦

宇治市議会議長 松 峯 茂 様

訪問介護基本報酬引下げ撤回と介護報酬再改定を求める意見書

3年に一度の介護報酬の改定で、2024年4月から身体介護と生活援助の訪問介護の基本報酬が2～3%引き下げられ、経営状況がさらに悪化するおそれがあると、多くの事業者や介護関連の団体が訪問介護基本報酬の引下げを撤回するよう求めている。

東京商工リサーチの調査で、2024年の介護事業者（老人福祉・介護事業）の倒産が、全国で過去最多の172件（前年比40.9%増）に達した。昨年4月の介護報酬改定で基本報酬が下がった「訪問介護」は、過去最多の81件（前年比20.8%増）に及ぶ。同リサーチは、ヘルパー不足や集合住宅型との競合、基本報酬のマイナス改定などが影響したとしている。

京都社会保障推進協議会が2024年6月～7月に行った、京都市内828訪問介護事業所のアンケート調査（回答171事業所）で、今後の影響として経営の悪化（90.1%）など危惧が表明されている。

2024年の過去最多の介護事業所の倒産は、危惧が現実のものとなったことを示している。

訪問介護は、在宅での利用者の生活に合わせて、必要な介護を行う専門性が高い仕事である。しかし、全産業平均よりはるかに低い賃金で、若い就労希望者が少なく有効求人倍率は常に高い状況が続いている。ホームヘルパーは高齢化が進み、70歳代のホームヘルパーが80歳代の利用者を介護する実態があり、今回のマイナス報酬はホームヘルパー不足に拍車をかけることになる。

よって、政府におかれては、訪問介護基本報酬のマイナス改定を撤回し、再改定を行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年1月 日

内閣総理大臣	石破茂様
総務大臣	村上誠一郎様
財務大臣	加藤勝信様
厚生労働大臣	福岡資麿様

京都市宇治市議会議員 松 峯 茂